

# 2025年3月 MDS集会基調

## パレスチナ停戦合意を完全に実行させ、ウクライナ停戦を実現し、 世界から戦争勢力を追放しよう 軍事費を削り、グローバル資本に負担をさせ、市民生活を改善しよう

MDS(民主主義的社会主义運動)

●●●●(●●●●地区委員長)

### 1. トランプは何をしようとしているか

トランプが大統領就任後、次から次へと打ち出す方針で世界は混乱している。彼は就任後1カ月で70本の大統領令を出した【図表1】。トランプの言動は支離滅裂のように見えるが、そうではない。以下トランプの政策を検討しよう。

まず<第1に>連邦職員の大幅削減をはじめとする連邦政府支出の削減である。

世界1の富豪のイーロン・マスク(資産3343億ドル)は、政府効率化省(DOGE)の責任者として連邦支出1兆ドル削減を目指すという。彼は政府機関を雑草に例えて「根っこから絶つ必要がある」として、1月28日に連邦職員200万人に一斉メールを行い、9月までの給与を保障するとして退職を勧奨し、7万7千人が応募した(『毎日新聞』2月15日)。また連邦政府職員で試用期間中職員(採用から1-2年以内)最大20万人の解雇を目指している。

さらにイーロン・マスクは連邦政府支出のフードスタンプ(食費補助)、健康保険制度「メディケア」や「メディケイド」、幼児教育プログラム、農業補助金、対外援助などを削減、廃止するとした。

アメリカの対外援助を担ってきた米国援助開発庁(USAID)の対外援助を90日間停止し、常勤職員は休職扱いとなり、海外勤務者は1カ月以内に帰国するよう指示された。1万人以上の職員を290人に削減し、4000億ドル(6兆円)の大幅削減を進めようとしている。

すでにその影響が世界各地で出ている。

ミャンマーでは「難民キャンプでは食事や電気の供給が急に止まり、厳しい状況だ」(『読売新聞』2月15日)。「アフガニスタンで保健師らが妊婦のもとを巡回する活動を停止する見通しだ」(『日本経済新聞』2月11日)。

トランプはさらに、リンドン・ジョンソン元大統領が1965年に署名した大統領令第11246号を撤回した。ジョンソン政権のこの大統領例は、連邦政府と契約する業者が自社内での採用時に「人種、肌の色、宗教、性別、性的指向、性自認、国籍」に基づいて差別することを違法としていた。トランプはこれを撤回することでこれまで闘いの中でかちとってきた少数者の基本的人権を否定し、差別を強めている。

これらによる連邦支出削減はトランプ反対派を排除し、大企業、富裕層への大幅な減税を可能とするためである。トランプは、「DOGEによる経費節減額の20%をアメリカ国民に与え、20%を負債の返済に充てる」と述べた(『The New York Times』2月19日)。

トランプはまた、政権1期目の2017年に成立した「トランプ減税」の延長も含め、現行の法人税21%を20%に、米国内での製造者は15%に引き下げること、さらに米国の石油・ガス生産者向けの大幅減税の方針も示した。

トランプ政策の<第2は>グローバル資本のための大幅な規制緩和である。

まずAI(人工知能)についての規制緩和である。

今回の大統領令では、科学技術担当大統領補佐官(APST)らに対して、「2023年10月にジョー・バイデン大統

【図表1】『読売新聞』2月21日

トランプ政権が打ち出した主な施策

- |    |   |
|----|---|
| 内政 | <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 連邦政府職員の大量解雇。早期退職の奨励</li><li>▶ 少数派に配慮する「DEI(多様性、公平性、包括性)」政策の廃止</li><li>▶ 2021年の連邦議会占拠事件で収監された支持者らへの恩赦</li><li>▶ 不法移民の取り締まり強化</li><li>▶ 省庁の不正を監視する監察官を解任</li><li>▶ 政権の意に沿わないメディア取材拒否で圧力</li></ul> |
| 外交 | <ul style="list-style-type: none"><li>▶ デンマーク自治領グリーンランドの領有を主張</li><li>▶ パナマ運河から中国の影響力を排除、通航料金引き下げを要求</li><li>▶ 米国がパレスチナ自治区ガザを「長期的に所有」し、再建すると主張</li><li>▶ 中国からの輸入品に10%の追加関税</li><li>▶ ウクライナの紛争終結を目指しロシアと協議</li></ul>                     |

領(当時)が発表したAIの安心、安全で信頼できる開発と利用に関する大統領令に基づいて取られた全ての政策、指令、規制などを直ちに直直し、AIにおける米国のグローバルな優位性を維持し強化する政策の障壁になっている場合は、それらを一時停止、修正、撤回などの提案をするよう指示した。バイデンによる大統領令は、AIの安全性評価や、公平性と公民権に関するガイダンス、AIが労働市場に与える影響に関する調査を義務付けるもので、米国で初めての法的拘束力のある行政措置とされていた(日本貿易振興機構「ビジネス短信」 1月27日)。EU(欧州連合)におけるAI規制の方向に対し、正反対の規制緩和を進めようというのである。

次に金融緩和である。「バーゼルⅢ」最終化施行時期延期、企業の買収、合併認可の緩和を進めるとした。「バーゼルⅢ」とは、世界の銀行の規制をつかさどる国際決済銀行(BIS)による自己資本比率などの金融規制である。1988年の初合意から今日まで段階的に厳格化されてきたが、その第三弾の最終案が2017年に合意された(『REUTER』 2025.1.3)。

またアラスカでの石油、ガス開発規制の全面緩和をはじめとしてエネルギーへの規制緩和が進められた。

AI、金融、エネルギーの規制緩和は、まさにグローバル資本の利益のための政策である。1月20日の大統領就任式には、イーロン・マスク、Google(グーグル)のスダ・ピチャイCEO、Meta(メタ)のマーク・ザッカーバーグCEO、Amazon(アマゾン)創業者のジェフ・ベゾス、Apple(アップル)のティム・クックCEOが参加した。この5社の株の時価総額は、10兆ドル(1560兆円)である。彼らが参加したことは、トランプの規制緩和がまさに彼らの望むものであったことを示している。

＜第3に＞パレスチナ、ウクライナに対する態度である。

トランプはノーベル平和賞について「私は(受賞に)値する」(『日本経済新聞』 2月5日)という。パレスチナ停戦を実現し、ウクライナも停戦させようとしているというのである。しかしパレスチナ・ガザ停戦はトランプの力ではなく、パレスチナ市民の不屈の抵抗闘争と、世界の反戦運動の闘いによって勝ちとられたものである。

トランプは2月4日、イスラエル・ネタニヤフ首相との会談において、アメリカがガザ地区を所有リゾート地にすると発言した。パレスチナ市民をガザから追い出す民族浄化の暴言である。パレスチナ市民の基本的な人権を守るのではなく、資本の観光開発の道具にしようというのである。

ウクライナに対してもトランプは4月20日までに停戦させるという。トランプはウクライナ・ゼレンスキー大統領を、「選挙なき独裁者」(『NHK』 2月20日)と批判した。トランプはまた2月10日に放送されたFOXテレビで、「私は500億ドル相当のレアアースが欲しい」といった(『TBS NEWS DIG』 2月16日)。

トランプはアメリカのウクライナへの援助を減らし、資源を獲得することが目的であり、ウクライナ市民の命を守ることなど考えていない。

＜第4に＞関税強化策である。

【図表2】に示されるように、トランプはカナダとメキシコからのすべての輸入品に25%の関税導入(3月4日まで延期)を行なうことを指示し、中国にはすべての輸入品に10%の追加関税を発動した。製品分野別では、鉄鋼・アルミには25%の追加関税を(3月12日発動予定)、自動車には25%程度の関税を行うという。また相互関税を主張し、相手国と同等の関税をかけるという。これに対しEUのフォン・デア・ライエン欧州委員長は、「不当な関税は確固たる相応の対抗措置を(EUに)発動させる」(『朝日新聞』 2月12日)と批判する。仮に自動車への関税25%が日本に適用された場合、2024年の日本からアメリカへの自動車輸出額・6兆261億円で試算すると自動車関連6社の合計で1兆4200億円の追加税額(『産経新聞』 2月20日)となる。

トランプの関税はアメリカ産業を防衛すること、税収をあげること、関税を取引材料として各国と交渉し、アメリカに有利な条件を獲得するためである。そのために輸入物価が上昇し、市民・労働者の生活が圧迫されてもトランプは構わないのである。

【図表2】『日本経済新聞』 2月20日

第2次トランプ政権の関税政策			
	種類	概要	現状
全世界	相互関税	貿易相手国と同等水準まで関税引き上げ	導入指示
	カナダ・メキシコ	輸入品すべてに25%の関税	3月4日まで延期
国ごと	中国	輸入品すべてに10%の追加関税	発動済み
	鉄鋼・アルミ	25%の追加関税を適用	3月12日発動予定
製品分野ごと	自動車	25%程度を検討	4月2日にも発表
	半導体・医薬品	25%以上を検討	未定

<第5に>排外主義的な移民政策である。

トランプは1月20日の就任演説で、「すべての不法入国を阻止する」と誓い、数百万人の「犯罪者の外国人」を追放すると述べた。これに基づき国境に非常事態宣言、難民受け入れの一時停止などの大統領令を出した。シカゴ西部の町に住むメキシコ出身ホセさんは、「拘束されると思うと外出もできない。不安で生きている心地がしない」(『読売新聞』2月1日)という。

この排外主義はトランプの大統領選での主張の実行であり、支持者に応えるものである。市民・労働者の生活悪化、格差拡大の原因を移民と外国に求め、格差拡大をもたらしたグローバル資本主義を免罪するものである。

<第6に>各国への軍拡要求である。

NATO(北大西洋条約機構)に対しては軍事費をGDP(国内総生産)の5%にまで増やせと主張する。日本は、岸田内閣以来大規模な軍拡を実行している。この要求は各国に軍拡をさせて、アメリカの兵器を買わせるための方針である。まさにアメリカの軍需企業(ロッキード・マーチンなど)のための政策である。

トランプは「国を救うものはいかなる法律にも違反しない」とアメリカ憲法、法律無視の政策を正当化する。またパナマ運河、グリーンランドの領有など国際法を無視し、侵略を進めようとする。

まとめるならばトランプの政策は、連邦政府の支出削減による大企業・富裕層への減税、規制緩和の徹底、各国への軍拡要求を進め、移民拒否の排外主義でグローバル資本を免罪する。徹頭徹尾グローバル資本の利益を代弁、追求する政策である。

## 2. 石破首相は何をしようとしているのか

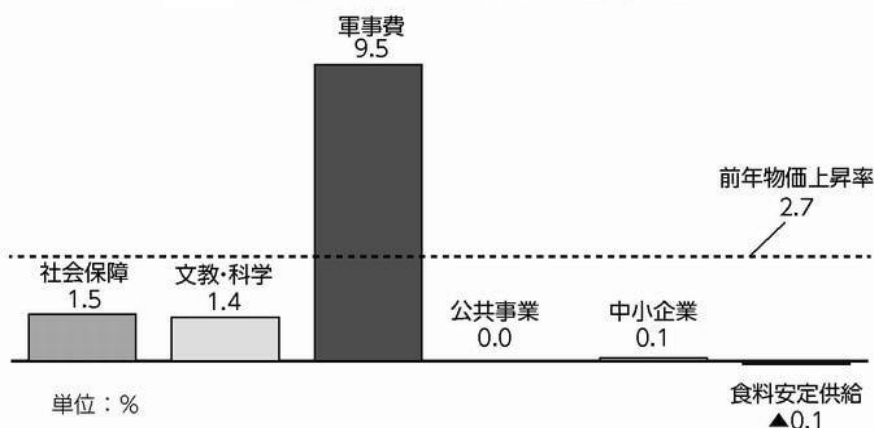
2月7日トランプと会談し、「会談は成功した」という石破は何をしようとしているのか。まず施政方針演説を見よう。

- ▶「楽しい日本」とはすべての人が安心と安全を感じ、自分の夢に挑戦し、「今日より明日はよくなる」と実感できる。多様な価値観を持つ一人ひとりが、互いに尊重し合い、自己実現を図っていきける。そうした活力ある国家です。
- ▶再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素電源、そして水素等次世代燃料供給拠点を拡大すると主に、その供給網を効率的に整備していきます。
- ▶高額療養費制度の見直しなどにより、保険料の負担の抑制に努めます。
- ▶日米豪印、日米韓、日米比を含め、地域における安全保障の重層的ネットワークを構築し、自由で開かれたインド太平洋を強化する上では日米のリーダーシップは不可欠です。その際、わが国は同盟国として責任を共有し、応分の役割を果たさなければなりません。

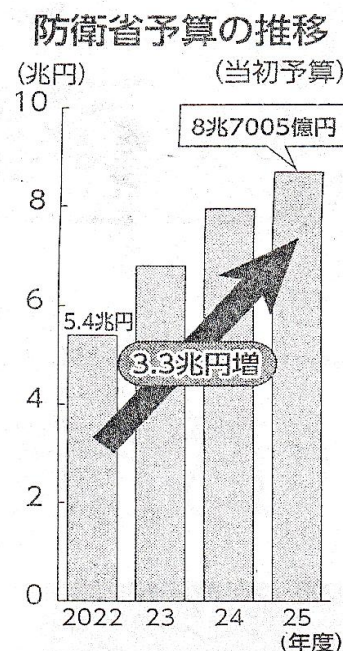
この施政方針演説に基づく2025年度予算案の特徴は、岸田政権の方針をそのまま継承しているということである。この予算案は軍拡、原発を推進し、大企業向けの半導体開発に膨大な援助金を出す一方で、市民には社会保障切捨て、負担増をもたらすものである。

【図表3・4】を見よう。軍事費の伸びが突出している。岸田が決めた方針に従い軍事費倍化を進めているのである。敵基地攻撃能力を持つことを目標に琉球弧、南西諸島にミサイル基地を建設し、全国に弾薬庫を増やす。

【図表3】『しんぶん赤旗』 2月23日  
25年度予算案の主要経費別の前年度比伸び率



【図表4】『しんぶん赤旗』  
2月23日



※2025年度は当初予算。  
米軍再編・SACO経費含む

【図表5】『しんぶん赤旗』1月17日



【図表5】に示されるように、京都・陸上自衛隊祝園(ほうその)分屯地をはじめ全国に敵基地攻撃能力を持つミサイルを保管しようというのである。また沖縄・辺野古新基地建設は、大浦湾の軟弱地盤の工事に踏みきった。

これに対し市民生活向けの支出の根本である社会保障費が削られ、市民負担が増やされている。典型的な例は、高額療養費の上限引き上げである。高額療養費とは、1カ月で支払う医療費負担額に上限をもうける制度であり、現在795万人が利用している(多数回該当者155万人)。

これに対し【図表6】に示すように上限を引き上げ、医療費抑制を図ろうとしている。例えば年収650-770万円の人で、現在1年3回までの受信者には現在の8万100円であったものを13万8600円(+58500円)に、4回以上の受信者には4万4400円から7万6800円(+32400円)にするというのである。大幅な患者負担増である。

政府はこの限度額引き上げにより、医療給付費5330億円を削減すると見通す。そのうち2270億円は診療抑制である。これによる保険料減額は月46円から208円程度である(『しんぶん赤旗』2月14日)。

全国がん患者団体連合会のアンケートによればほとんどが引き上げに反対し、50代女性がん患者の方は「上限引き上げは治療をあきらめることを選択肢に入れさせる無言の圧力です。撤回してほしいです」と答えた(『しんぶん赤旗』2月13日)。

この批判を受け年4回以上については引き上げをやめた。しかし患者の負担増が大幅であることは違いない。全国保険医団体連合会の調査では患者負担増で4割が「治療を中断する」、6割が「治療回数を減らす」と答えている(『しんぶん赤旗』日曜版 2月23日)。

石破は患者の療養をやめさせ、命を守らない政策を実行し、「楽しい日本を作る」というのである。

また訪問介護報酬引き下げの結果、訪問介護事業所が潰れていっている。2024年の介護事業者、休廃業、解散件数は612件となり前年比2割増、うち訪問介護が448件であった(『朝日新聞』1月29日)。訪問介護事業所のない自治体は全国で107町村。半年で10増えた(『しんぶん赤旗』2月21日)。

長野県高山村では訪問介護事業所が昨年10月末で休業し、利用者46人が近隣市の事業所に引き継がれた。

【図表6】『しんぶん赤旗』2月23日

すべての所得層で患者負担増に(ひと月の上限額)

(多数回該当は石破首相が負担増「凍結」を表明)

年収換算 (数字は約)	現在の負担上限額 (多数回該当の金額)	2027年8月からの負担上限額 (多数回該当の金額)
1650万円~	25万2600円+α (14万100円)	44万4300円+α (24万6600円)
1410万~1650万円		36万300円+α (19万9800円)
1160万~1410万円		29万400円+α (16万1100円)
1040万~1160万円	16万7400円+α (9万3000円)	25万2300円+α (14万100円)
950万~1040万円		22万500円+α (12万2400円)
770万~950万円		18万8400円+α (10万4700円)
650万~770万円	8万100円+α (4万4400円)	13万8600円+α (7万6800円)
510万~650万円		11万3400円+α (6万3000円)
370万~510万円		8万8200円+α (4万8900円)
260万~370万円	5万7600円 (4万4400円)	7万9200円 (4万8300円)
200万~260万円		6万9900円 (4万7400円)
~200万円		6万600円 (4万6500円)
住民税非課税 (69歳以下)	3万5400円 (2万4600円)	3万6300円 (2万5200円)
住民税非課税 (70歳以上)	2万4600円	2万5300円
住民税非課税で年金収入80万円以下等 (70歳以上)	1万5000円	1万5400円

※負担増は2025年8月~27年8月にかけて段階的に実施。+αは「(医療費一所得ごとの一定額)×1%」。70歳以上の住民税非課税は多数回該当なし。69歳以下と70歳以上で所得の考え方が異なるため、年収は目安です

その事業所の人員体制が限界となっている。さらに村に住む高齢者から2030年には同村に住む高齢者の448人が要支援、要介護となると見込まれているが、訪問介護の保障は全くない(『しんぶん赤旗』2月21日)。

社会保障、医療費の削減に対し、グローバル資本のための支出は確保する。

2月18日に発表されたエネルギー基本計画では、原発を脱炭素電源と位置づけ2040年度には電源の2割(現在1割に満たず)をめざすとしている。明確に原発推進を決定した。

またトヨタ、ソニーなどの出資で設立された半導体製造会社ラピダスに研究開発費9200億円支援、2025年度予算で1000億円出資、ラピダスを含む半導体開発に2030年度までに10兆円を政府が援助するという方針を打ち出した。

まさにグローバル資本向けの露骨な経費支出である。しかも世界の半導体開発競争に後れをとっている日本がこの事業を成功させる可能性は低く、無駄な支出となる可能性が高い。

これ以外にもリニア新幹線、沖縄・辺野古新基地建設など、無理な工事を重ね資本に利益を与えようとしている。

石破政権は衆院選挙で与党過半数割れとなったため2025年度予算案において野党の修正要求を一部受け入れて予算を通そうとしている。

修正のポイントは2つ。国民民主党の言う103万円の壁解消と、日本維新の会の言う高校教育費無償化である。

103万円の壁とは給与所得者の給与所得控除55万円と基礎控除48万円の合計103万円を超えると所得税がかかることになり、働きを控える傾向がある。国民民主党はこれを178万円まで課税されないようにし、手取りを増やすと主張してきた。日本維新の会は、私立高校も含め高校無償化を主張している。いずれも当然の要求であり実現しなければならない。我々は教育全ての無償化を目指している。その手始めに高校教育無償化を支持する。この無償化は朝鮮学校に対しても当然実行されなければならない。またこの無償化は公教育を充実させるものでなければならない。

しかしこの程度では市民の生活は根本的に改善されない。物価上昇の下で賃金は上がらず、実質賃金は2024年で0.2%減となっている。年金は2025年度1.9%増だが、物価が2.7%増で実質目減りする。国民年金40年間保険料納付者・70歳以上でもわずか69108円(1300円増)でしかない。また消費税負担はインフレの下でさらに重くなる。国民健康保険、介護保険などの社会保険料の負担も重い。

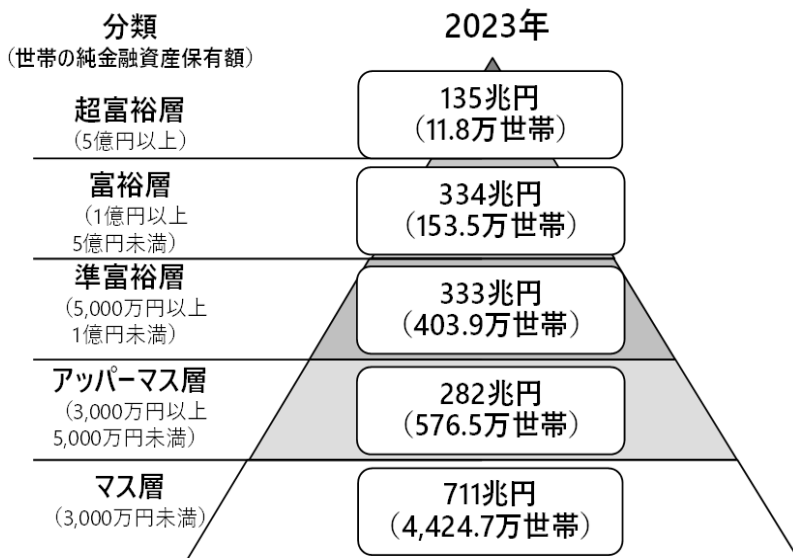
他方で上場企業の2025年3月期純利益見通しは約50兆円となり、11月予測より1.8兆円増。内部留保は、2023年度末で前年度比8.3%増となる600兆9857億円であった。

【図表7】に示されるように超富裕層、富裕層合わせて165.3万世帯(2021年148.5万世帯)で、全世帯の上位3%が全金融資産の26%を保有していた。大企業と富裕層が儲け、市民の生活は悪化している。

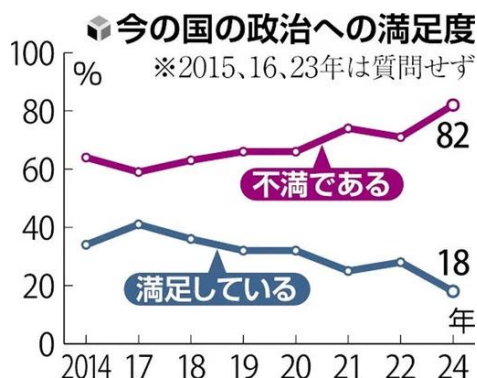
このような中で【図表8】に示されるように、市民の不満は非常に高まっている。読売新聞、早稲田大学先端社会科学研究所の「今の国の政治への満足度調査」(2024年11月25日-12月31日調査)によれば、「政治に不満」が82%を占め過去最大であった。

このような状況下で、昨年の衆議院選挙での自公の敗北がもたらされたのである。

【図表7】 野村証券研究所 2月13日



【図表8】『読売新聞』1月27日



### 3. どう闘うか

#### (1) パレスチナ永久停戦、ウクライナ即時停戦を実現し、世界から戦争を追放しよう

1月15日現在で4万7千人以上のパレスチナ市民を殺害したイスラエルのパレスチナせん滅政策に対し、パレスチナ市民の抵抗、全世界のパレスチナ連帯、イスラエル糾弾の闘いが停戦合意をかちとった。

パレスチナ人はガザ北部に58万6千人が戻り、パレスチナ人985人が釈放された。またイスラエル人19人・タイ人5人の人質が解放され、停戦合意の第1段階が進められた。しかし、停戦合意の第2段階に向けて交渉を進めなければならないときに、トランプは「ガザ住民の帰還権はない。私たちが(ガザ地区を)所有する。未来のための不動産開発だと思ってほしい。美しい土地になる」(『東京新聞』2月12日)と発言した。トランプ、ネタニヤフはガザからパレスチナ市民を追放しようとしている。これを糾弾し、パレスチナ国家樹立へと前進しなければならない。

パレスチナ市民はトランプに激しく抗議する。ガザ地区住民のメリアム・アブラダルさんは「トランプに私たちの運命を決める権利はない。ガザは私たちの土地だ。必ず守り抜く」と述べ、またガザ地区避難民のムハムンドさんも「我々の領土だ。復興に何年かかろうがここにいる」と主張する(『しんぶん赤旗』2月13日)。

ネタニヤフはトランプの支持を得て停戦合意を破壊しようとしている。しかしイスラエルの経済状況はイスラエル自身も苦しいことを示している。

2023年10月7日から2024年3月末まで、イスラエルの費やした戦費は730億ドル(約11兆5000億円)にも上り、25万人の市民が避難し、36万人予備役が招集された。10月7日以後、50万人のイスラエル人が国外に流出した。GDPは2024年2月で2023年第4四半期に比して19%落ち込んだ(宮田律『イスラエルの自滅』耕文社新書2025年、103ページ)。農業生産産も80%落ち込んだ(同上、70ページ)。

世界のBDS(ボイコット・投資撤退・制裁)運動によりイスラエルへの投資が落ち込んだ。今こそBDS運動を強化し、イスラエルを和平継続へと追い込んでいかなければならない。国際刑事裁判所(ICC)に対するトランプの制裁に関して加盟79カ国が共同声明を出したが、最大の資金拠出国である日本政府は沈黙を守り、トランプの制裁を容認している。

ウクライナにおいても即時停戦を実現しなければならない。イギリスの「ストップ戦争連合」が声明で指摘するように、トランプの動きを「失敗した軍事的解決策から平和的協力に基づく外交へと移行する好機と捉えるべき」である(STOP THE WAR COALITION, STATEMENT, Feb, 21, 2025)。

世界の市民にとって戦争をやめさせ、軍事費を減らすことが生活改善の最重要策である。

#### (2) 東アジアの緊張緩和をつくる

台湾有事を口実として東アジア全域で軍事緊張が激化している。2月15日、米日韓外相会談で「台湾海峡の平和と安定が国際社会の安全と繁栄に不可欠だ」と表明し、台湾への介入を表明した。

台湾では分離独立派の頼清徳(ライ・チントー)政権は軍拡を進め、高校生を含む40万人以上の国民を軍事訓練させようとしている。韓国のユン・ソニョル大統領の戒厳令に対し、台湾与党民進党はいち早く支持表明をした(2・16ZENKO国際オンラインパネル ツァン・ルーシンさん)。さらに2月20日、頼総統は『力による平和』の精神を堅持する」と述べた。

韓国では戒厳令を市民の力でストップさせ、大統領罷免に進みつつある。しかし軍部は米国との共同軍事演習を何度も繰り返し、軍事緊張をあおっている。

【図表9】に示すように自衛隊は外国軍と共同訓練を行い、アジア全域に介入しようとしている。2月10日から18日まで日米仏空母がフィリピン沖で訓練。日本から海上自衛隊の護衛艦が、そして米海軍原子力空母カール・ビンソン、仏海軍原子力空母シャルル・ドゴールが参加する。さらに2月19日から3月7日まで離島防衛を想定した日米共同訓練「アイアン・フィスト」が行われる。

これに対し我々は日米韓台の市民の連帯で対抗する。反基地運動と連帯し、アジアから軍事緊張をなくすために闘う。ZHAP(ZENKO辺野古反基地プロジェクト)の第3次国際賛同署名を国内外で集

【図表9】『しんぶん赤旗』2月22日

欧州は日本と防衛協力を強化する	
2021年9月	英空母打撃群が日本に寄港、共同訓練
11月	ドイツ軍フリゲート艦が20年ぶりに日本寄港
22年9月	ドイツ空軍戦闘機が初来日、共同訓練
23年7月	仏空軍と空自が日本国内で初の共同訓練
24年7月	ドイツ、スペイン、フランス空軍の戦闘機と空自が日本で訓練
25年2月	日米仏の「空母」が共同訓練
年内	英空母打撃群が日本に寄港

める。

### (3)軍拡をストップし、市民の命と暮らしを守ろう

インフレの中市民生活を守るために賃上げ、社会保障拡充、消費税減税が必要である。そのための財源は軍事費拡大を許さず削減すること、内部留保600兆円をも持つ大企業への法人税課税を強化すること、富裕層への所得税課税を強化することで調達できる。

【図表10】に示されるように、大企業向けの減税優遇は11兆円に上っている。今国会で自公と野党との交渉の中で軍事費削減と大企業、富裕層への増税は一切触れられていない。

この点では自公は共産、社民を除く野党と一致する。一部で大連立が言われているのも当然である。

生活悪化の中で市民の怒り不満が渦巻いている。【図表11】に示されるようにその不満をSNSで組織したのが特に国民民主党である。衆議院選挙中にショート動画を見た人のうち21%が国民民主党に投票した。これは立憲民主党をはるかに追い越している。

しかしこの国民民主党は欧米における右翼政党と同じく排外主義に徹している。玉木雄一郎国民民主党代表は、「現役世代が苦労して支払う社会保険料は、原則、日本人の病気や怪我のために使われるべきです」として外国人への給付に反対する。

また玉木は2月15日、日本テレビ系「ウェークアップ」(土曜午前8時)に出演した際、高額療養費制度について「現役世代の保険料を下げる努力を続けないと、大変なことになっていく。高齢者でも一定の負担能力がある方には負担をお願いすることを、政治は

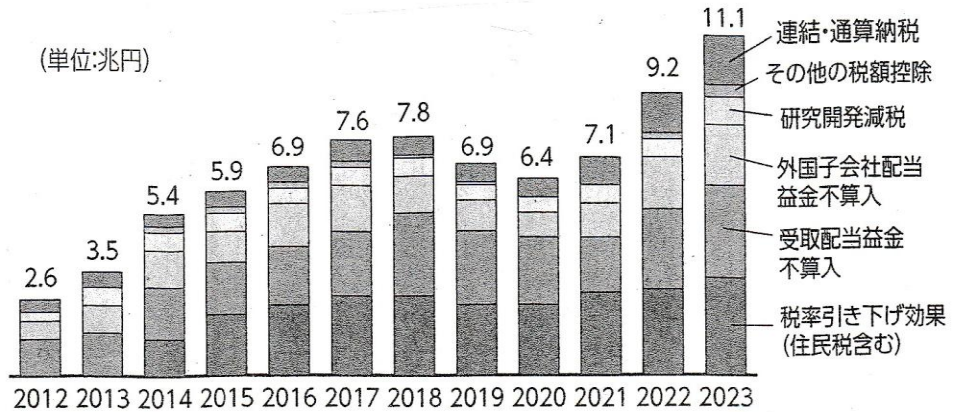
避けずに求めていくことも必要」とした上で、外国人への適用に言及。「多少改善されましたが、3カ月日本にいれば外国人でも扶養家族も、この制度を使えます」と指摘し、「こういったところは一定の見直しが行われて来ましたが、数万円を払ったら1億6000万円の(高額薬の)治療を受けられるというのは、日本の納税者の、社会保険料を払っている人の感覚からすれば、どうなんだと。そういうところの踏み込んだ見直しも必要」と述べた(YAHOO NEWS 2月16日)。

さらに玉木は高齢者に対しても、「社会保障の保険料を下げるためには、われわれは高齢者医療、とくに終末期医療の見直しにも踏み込みました。尊厳死の法制化も含めて。こういったことも含め医療給付を抑え、若い人の社会保険料を抑えることが、消費を活性化して、つぎの好循環と賃金上昇を生み出すと思っています」(『文春オンライン』2024.10.23)という。

国民民主党は外国人、高齢者の基本的人権を踏みにじり、社会補償給付を減らそうというのである。

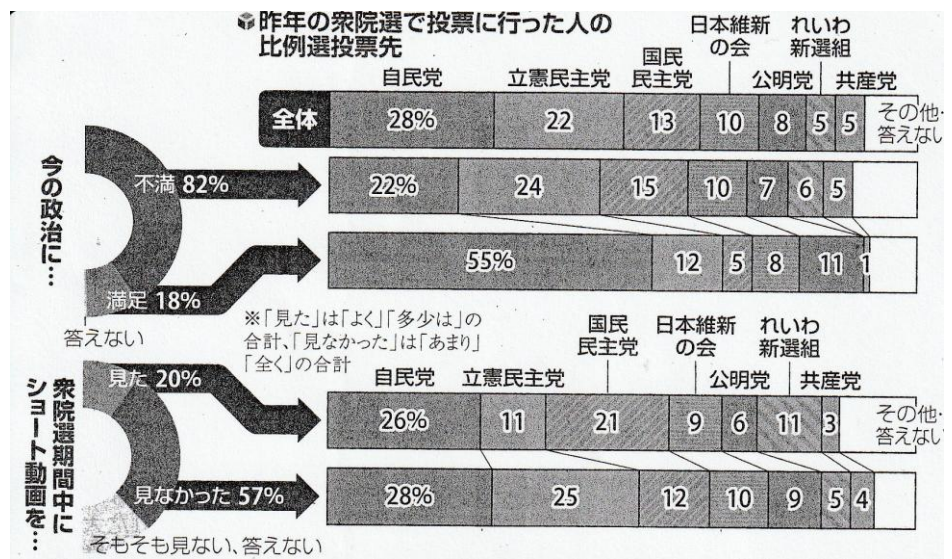
自公は過半数割れをしたが、石破はこの国民民主党や、日本維新の会を抱き込み、軍拡、社会保障切捨てを貫

【図表10】『しんぶん赤旗』2月22日  
法人税引き下げと大企業優遇税制の減税効果



安倍政権以降の法人税率引き下げの効果(中小企業分は除く)と、主な大企業優遇税制の効果、23年度は一部予測を含む。出典:国税庁「会社標準調査」、財務省「租税特別措置の適用実態調査」などのデータから田村智子事務所作成

【図表11】『読売新聞』1月27日



こうしている。軍拡にあいまいな立憲民主党も取り込もうとしている。野党共闘においても共産党排除が進められようとしている。

これにどう対抗するか。国民民主党は欧米の右翼と同じく、排外主義、差別をあおり、市民・労働者の生活破壊の元凶であるグローバル資本との根本的対決をまったく回避したまま、「現役世代」の見方であるかのように振舞うことで支持を得ようとしている。

これに対して、われわれはなによりも戦争と生活破壊の元凶であるグローバル資本自身との根本的対決を基軸に据え、基本的人権擁護、平等の民主主義に貫かれた闘いを強化しなければならない。この対決を通してしか、戦争を止めることも、生活破壊をくい止めることも、人権を確保することもできないのである。外国人であれ、高齢者であれ、その基本的人権を破壊することを認めてはならない。

今、グローバル資本主義のもと金儲けすれば何でも許されるとの思想がはびこっているが、市民の命と暮らしを守るためには軍拡を許さず、社会保障を拡充する闘いを進めることである。

そしてすべての市民生活破壊の根本原因はグローバル資本にあることを明らかにしていかなければならない。このグローバル資本の活動を規制し、課税で利益を吐き出させ、賃上げを実現し、市民の暮らしを改善していかなければならない。闘いを通じてグローバル資本を規制し、民主主義的社会主義の展望を訴え、広く市民の納得と支持を獲得しなければならない。

OXFAM(オックスファム:貧困と不正を根絶するための持続的な支援・活動を展開する団体)によれば世界の人口の44%が貧困ライン以下で生活しているのに、上位1%の富裕層は世界の総資産の45%を所有している。また億万長者は、2024年に2兆ドル資産を増やした。10人の大富豪は1日1億ドル資産を増加させた。

これがグローバル資本主義のもたらす格差である。この貧困格差に対する怒りは世界的に広がり、イギリス、フランス、ドイツで政権が揺らいでいる。その時、変革の方向をめぐる全世界で右派勢力が伸長している。彼らは格差、貧困の原因を移民政策にあるとし排外主義をあおり、グローバル資本主義を免罪し、グローバル資本の利益を擁護する。

しかしフランスでは左派民主主義勢力が右派の勝利を許さなかった。アメリカではトランプが大統領選で勝利したが、労働組合をはじめ多くの市民がトランプ批判の闘いを開始している。DSA(アメリカ民主主義的社会主義者)は組織を拡大している。韓国では右派大統領の罷免を実現しようとしている。

- ▶世界の平和、民主主義勢力と連帯し、戦争を追放し、民主主義的社会主義の展望を持ち、勝利へと前進しよう
- ▶全世界の反戦勢力、パレスチナ市民と連帯し、パレスチナ恒久停戦を実現しよう
- ▶トランプ、ネタニヤフの民族浄化を許さず、パレスチナ国家建設へ前進しよう
- ▶ウクライナ即時停戦を実現し、市民の命と暮らしを守ろう
- ▶台湾有事を口実とした東アジアの緊張激化を許さず、平和な東アジアを実現しよう
- ▶そのため、日韓台米市民によるZHAP第3次賛同署名運動を成功させよう
- ▶沖縄・辺野古新基地建設、敵基地攻撃能力保持に反対し、軍拡を阻止しよう
- ▶軍事費を大幅削減し、グローバル資本・富裕層の負担で、社会保障、公的医療、公的教育を拡充し、消費税を廃止しよう
- ▶中小企業の労働者も含めた賃上げ、最低賃金引き上げで労働者の生活を改善しよう
- ▶高額療養費上限額引き上げに反対しよう
- ▶訪問介護報酬を引き上げ、介護労働者の賃金を大きく引き上げよう
- ▶すべての原発廃炉、再稼働中止、国の原発事故責任を認定させ被害者・避難者の権利と補償を実現しよう
- ▶市民と野党の共闘を強化し、参議院選挙、東京都議会選挙、日野市長選挙に勝利しよう

2025年2月22日